別記様式第１号

**新商品生産等による新事業分野開拓者認定申請書**

令和　　　年　　　月　　　日

　滋賀県知事　三日月　大造　　あて

［申請者名等］

所　　在　　地：

商号または名称：

代表者職・氏名：

発行責任者・担当者氏名：

電　話　番　号：

　次のとおり新商品生産等による新事業分野開拓者として認定を受けたいので申請します。

**（添付書類）**

①登記事項証明書（写し）

　　※法人のみ提出してください。なお、提出時に発行後３カ月を経過していないものに限ります。

②直近２年分の財務諸表（貸借対照表および損益計算書）

③暴力団に該当しない旨の誓約書（別紙１－１）

④役員名簿（法人または団体の場合）

⑤滋賀県税に関する誓約書兼調査に関する同意書（別紙１－２）

⑥新商品等に関するパンフレットまたは写真

**※　留意事項**

* 申請された商品については、「滋賀県新商品の生産等による新事業分野開拓者認定審査会」で審査します。
* 提出された書類については、返却いたしません。
* 提出された書類については、他の目的に使用いたしません。

**新商品生産等による新事業分野開拓の実施計画**

**１　申請者の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 電話番号 | 　（　　　　　）　　　　　　－ |
| ＦＡＸ番号 | 　（　　　　　）　　　　　　－ |
| ＵＲＬ | http:// |
| E-mail |  |
| 設立年月日 | 　　　　　　　 年　　　　　　月　　　　　　日 |
| 資本金 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 千円 |
| 年商 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 千円 |
| 従業員数 | 常用　　　　　　　　　　　　　　名臨時　　　　　　　　　　　　　　名 |
| 事業内容 |  |
| 本件の担当者 | 担当部署名 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 担当者連絡先 | （　　　　　）　　　　－ |

**２　新商品等の概要**

1. 新商品・新役務の内容および生産等の実施時期等

**（　新商品　・　新役務　）**←どちらかに○

|  |  |
| --- | --- |
| 新商品等の名称 |  |
| 型式等 |  |
| 販売価格 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 販売開始時期 | 　　　　　　　　　　年　　　　　　　　　月　から |
| 具体的内容 | ※申請する新商品等の内容、機能、体裁、特徴等について、可能な限り詳しくご記入下さい。 |
| 新規性等の内容 | ※申請する新商品等の新規性、先進性、独自性をご記入下さい。 |
| 技術的優位性 | （技術力）※申請する新商品等の技術的優位性をご記入下さい。また、当該商品等の第三者からの評価実績があれば併せて記入下さい。（知的財産権の取得状況）※申請する新商品等の特許権の取得・出願状況についてご記入下さい。 |
|  |
| 認定等の状況※申請する新商品等が、国、県等の認定や補助、表彰等を受けている場合は、その種類と時期を記入下さい。 | 認定･補助の名称 |  |
| 認定・支援機関名 |  |
| 認定･補助の時期 |  |
| 認定･補助の名称 |  |
| 認定・支援機関名 |  |
| 認定･補助の時期 |  |
| 今後３年の生産等の目標及び実施時期 | 決算期 | 　　年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 |
| 生産等数量 |  |  |  |
| 生産等額 |  千円 |  千円 | 　　　　　千円 |
| 生産等の実施方法 | ①自社生産、共同生産、委託生産の別 |
| ②資材部品等の調達の概要 |
| ③生産等に必要な機械設備の概要 |
| ④生産等の実施場所 |
| ⑤その他 |
| 県の機関における使用方法の提案 | 想定される分野※該当するものに○を付けて下さい。 | 　　　 |
| 具体的な使用方法 |  |

（２）今後３年間の新商品の生産等に必要な資金およびその調達方法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 年　　月期 | 　　年　　月期 | 年　　月期 | 備　考 |
| 《必要な資金の額（内訳）》　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　（単位：千円） |
| ①原材料費 |  |  |  |  |
| ②機械装置費・工具器具費 |  |  |  |  |
| ③外注加工費 |  |  |  |  |
| ④技術指導受入費 |  |  |  |  |
| ⑤直接人件費 |  |  |  |  |
| ⑥市場調査・広報宣伝費 |  |  |  |  |
| ⑦その他の経費 |  |  |  |  |
| 合計（Ａ） |  |  |  |  |
| 《必要な資金の調達方法（内訳）》　　　　　　　　　　 　　　　　　　（単位：千円） |
| ①自己資金 |  |  |  |  |
| ②借入金 |  |  |  |  |
| ③投資 |  |  |  |  |
| ④補助金・助成金 |  |  |  |  |
| ⑤その他 |  |  |  |  |
| 合計（Ｂ） |  |  |  |  |

【記載要領】

１　合計ＡとＢの額は、一致します。

２　備考欄について、資金調達方法のうち、「③投資」についてはその機関の名称を、「④補助金・助成金」については具体的な補助事業名を記入して下さい（予定の場合を含みます）。

別紙１－１

暴力団に該当しない旨の誓約書

　私は、滋賀県が滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、県の事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知した上で、下記の事項について誓約します。

　なお、滋賀県が必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

１　私または自社もしくは自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではあり　ません。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　(2) 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　(3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者

 (4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者

　(5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

 (6) 上記(1)から(5)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当　　に利用するなどしている者

２　１の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

 　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

滋賀県知事 三日月　大造　様

 〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

 住　　 所

 　　 〔法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名〕

 (ふりがな)

 氏　　 名

別紙１－２

令和　年度　滋賀県新商品の生産等による新事業分野開拓認定申請に係る

滋賀県税に関する誓約書　兼　調査に関する同意書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（宛名）

滋賀県知事　三日月大造　宛て

【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所（法人本社所在地） |  |
| 【個人で注意事項に該当する場合】 |
| フ リ ガ ナ |  |
| 氏　　　　名（法　人　名） |  |
| 電 話 番 号 |  |

【誓約および同意する事項】（以下の内容を読んで、□に必ずチェックを入れてください。）

□１　申請者は、以下のことを誓約します。

（１）滋賀県税（個人県民税および地方消費税を除く。）およびこれに付随する延滞金等に滞納がないこと。

（２）上記（１）が事実と相違し、申請が拒否されても異議のないこと。

□２　申請者は、以下のことに同意します。

上記１（１）の確認のため、全ての滋賀県税（個人県民税および地方消費税を除く。）およびこれに付随する延滞金等の納付または納入の状況に関して、滋賀県の税務担当職員が滋賀県新商品の生産等による新事業分野開拓者認定制度審査に関わる職員に対して、滋賀県税の完納情報の提供を行うこと。

【注意事項】

＊法人の場合

法人登記簿に記載の本社所在地、法人名称を御記入ください。

＊個人の場合

確定申告に記載している事業所の住所が、住民票の住所と異なる場合は、両方御記入ください。

＊この同意書が提出された時点で滋賀県税を納付書等により完納していたとしても、完納が確認できるまでに、１週間から４週間程度の時間差が生じる場合がありますので、御了承ください。